

令和3年度 事務事業評価シート（1）

〔令和2年度事務事業〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	放置自転車撤去保管業務				事業番号	019-093	
担当部署名	建設	局	サイクルシティ推進	部	自転車対策事務		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	1.堺の特色ある歴史文化 ～Legacy～	施策	(6) 自転車を活かした魅力の創出
			有	取組の方向性	④自転車駐輪環境の充実		
		寄与するKPI	有・無	指標名	自転車利用環境の満足度		
			有	現状値	37.1%(参考値)(2019年度)	目標値	50.0%(2025年度)
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(13)気候変動に具体的対策を	ターゲット	13.3
			有	取組	自転車利用環境の充実		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画			堺市自転車利用環境計画及び同計画追補版			
3	事業開始年度			昭和 62 年度	点検年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			堺市自転車等の放置防止に関する条例			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	堺市
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	放置禁止区域内に置かれた自転車・原動機付自転車（不特定多数）
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	鉄道駅周辺の放置禁止区域における自転車や原動機付自転車の路上放置を解消し、良好な都市環境と安全・安心な通行空間の確保を推進する。
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	・放置自転車等撤去・運搬業務 搬送用 2 t トラック（運転手他 2 名）3 台により市内27駅を巡回の上、撤去、運搬。（年間稼働日数244 日） ・撤去自転車等保管返還業務 撤去した自転車等を保管返還所で保管し、利用者等から返還の申し出があれば、保管返還手数料を徴収し返還。
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	・放置自転車対策業務 主要駅前等において、放置禁止区域内での放置防止や駐輪場利用の促進に向けた助言・啓発。
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	－
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	請負業者（委託）
10	公民連携・協働事業	－

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度	
11 放置自転車等台数（1日あたり）	台	目標値	456	456	456		456
		実績値	481	424			
		達成率	95%	107%			
当該指標を選定した理由		放置自転車等を減少させていくことが事業目的のため。					
目標値の設定根拠・算出方法		新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による外出自粛要請等の影響を受けたため、目標値については据え置きしている。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
			令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	放置自転車等撤去台数	台	目標値	－	－	－	
			実績値	13,747	7,129		
			達成率	－	－		
当該指標を選定した理由		放置自転車等の台数を年度ごとに把握し、事業の改善につなげるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		目標は現実的な目標値を設定できないため空白とする。					

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	放置自転車撤去保管業務	事業番号	019-093
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト						(単位：千円)
	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
		決算	決算	予算	決算	予算
	事業費（a）	143,133	147,521	154,068	150,710	133,988
13	財源内訳					
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（撤去保管手数料等）	18,272	14,014	18,470	6,798	15,000
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	124,861	133,507	135,598	143,912	118,988
14	人件費（b）	39,700	39,400	41,400	41,400	41,400
15	年間経費(c)=(a)+(b)	182,833	186,921	195,468	192,110	175,388

事業費の内訳										(単位：千円)							
16	事業費内訳	項 目		年度		事業費		うち一般財源		項 目		年度		事業費		うち一般財源	
		放置自転車等対策・撤去運搬・保管返還業務		R2	決算	129,224	122,426	建物借上料		R2	決算	1,200	1,200				
				R3	予算	108,014	93,014			R3	予算	1,200	1,200				
		機械・機器等借上料 (領収書発行機4台)		R2	決算	4,797	4,797	施設等修繕料		R2	決算	902	902				
				R3	予算	4,797	4,797			R3	予算	176	176				
		土地借上料		R2	決算	3,590	3,590	消耗品費		R2	決算	881	881				
				R3	予算	3,600	3,600			R3	予算	800	800				
		情報システム機器借上料 (I T 経費)		R2	決算	2,591	2,591	深井自転車保管返還所植栽等 剪定業務		R2	決算	829	829				
				R3	予算	2,592	2,592			R3	予算	0	0				
		電気使用料		R2	決算	1,489	1,489	その他 (委託料、役務費など)		R2	決算	5,207	5,207				
R3	予算			1,600	1,600	R3	予算			11,209	11,209						

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費					
17		区 分	単位	令和元年度	令和2年度
	①	放置自転車等年間撤去台数	台	13,747	7,129
	②	上記①にかかる年間経費	千円	158,007	162,430
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	11,494	22,784
	備考（算出についての説明等）		①自転車及び原付の撤去台数 ②保管所の運営費＋放置自転車対策・撤去運搬・返還業務の合計額（調査費及び啓発業務を除く）		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見	
18	<ul style="list-style-type: none">撤去保管手数料の適正化を検討し、放置自転車の抑制につなげられるよう取り組む。商業事業者などと協働で放置自転車等を無くす啓発を継続する。常時行っていない休日や夕方以降の撤去について計画的な実施を継続する必要がある。
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）	
19	<p>鉄道駅周辺の放置禁止区域において、自転車や原動機付自転車の路上放置防止のため、平日や休日に啓発活動を実施し、撤去を継続したことにより、駅前の放置自転車等台数も過去5年間（平成28年（558台）から令和2年（481台））において減少している。</p> <p>駅前の良好な景観及び安全・安心な自転車通行環境の確保に努めていることから、自転車利用環境の満足度向上に寄与していると考えている。</p>